



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.45

第93期 決算のご報告

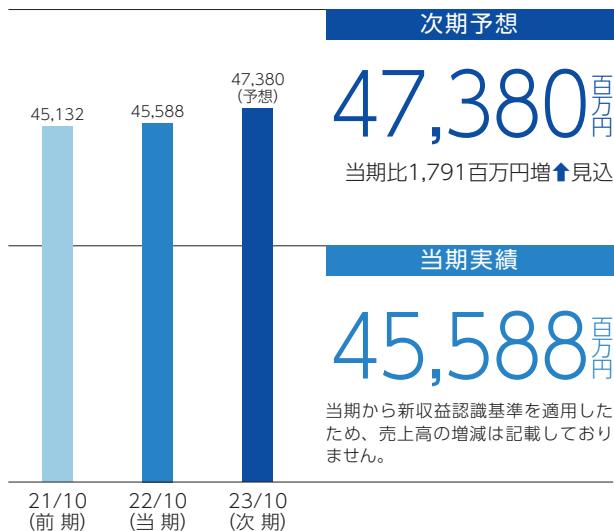
2021年11月1日 ▶ 2022年10月31日

▶ CONTENTS

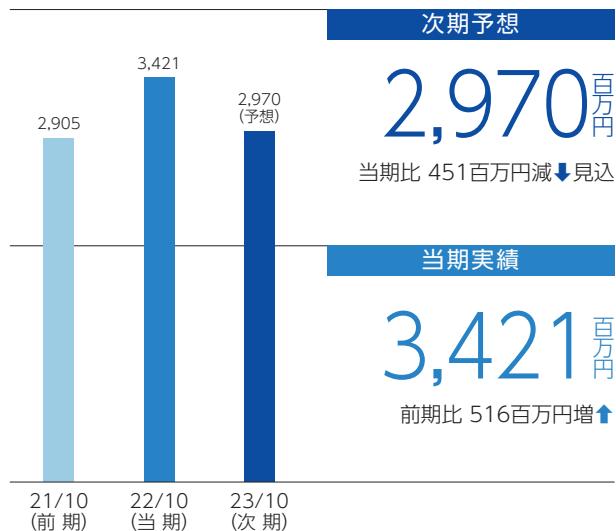
| | |
|----------------|----|
| 連結決算ハイライト | 01 |
| トップメッセージ | 03 |
| 担当役員が語る | 07 |
| 連結財務諸表 | 11 |
| サステナビリティへの取り組み | 13 |
| 会社情報 | 14 |

◆ 連結決算ハイライト

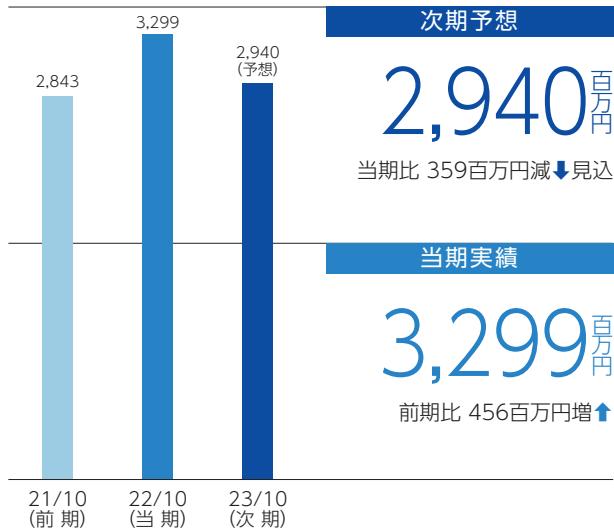
売上高 (単位：百万円)



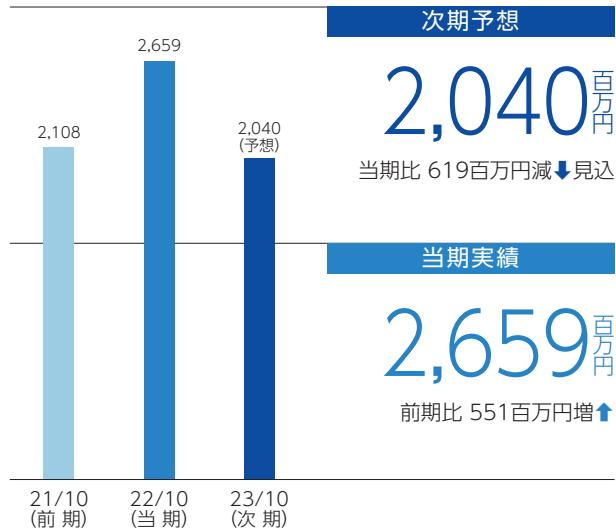
経常利益 (単位：百万円)



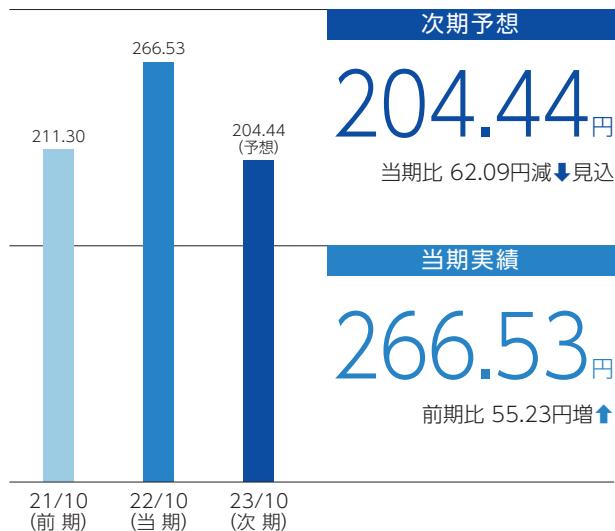
営業利益 (単位：百万円)



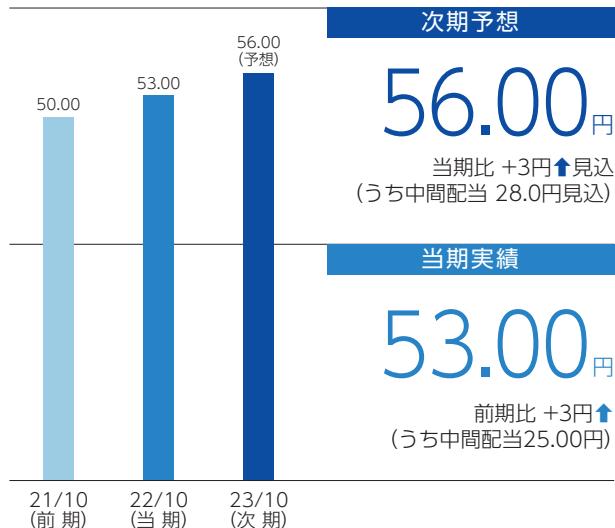
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

売上高は455億88百万円となりました。
機械事業では、国内官需向け装置・工事と部品・修理、国内民需向け機械および海外向け機械と部品・修理の販売が伸び悩んだものの、化学品事業では、工業材料・鉱産関連、化成品関連、電子材料関連を中心に全分野の販売が好調に推移しました。
次期は、機械事業では中国市場での販売強化と米国市場での営業力強化を図る他、新たな市場開拓等により海外事業の拡大を推し進め、更にバイナリー発電装置等の再生可能エネルギー分野への展開などSDGsや脱炭素への取り組みを推進し、化学品事業ではタイ現地法人を軸とする東南アジアのビジネス拡大、チェコを拠点とする欧州各国への展開や新たなサプライヤー発掘に注力する他、SDGsや脱炭素への取り組みとして再生可能エネルギー分野やEVおよびそれを支えるパワー半導体分野等に関する商材開発を推進し、当期比3.9%増の473億80百万円を見込んでおります (売上高は新収益認識基準を適用したものととなっております)。

営業利益

機械事業が国内民需向け機械および部品・修理の収益性改善を主因に増益となり、化学品事業も全分野の販売が好調に推移したことを受け増益となったため、全体では前期比16.0%増の32億99百万円となりました。
次期は、両事業で将来の成長に資する営業および研究開発のための販管費の増加を見込むことから、当期比10.9%減の29億40百万円となる見通しです。

経常利益

営業利益の増加により、前期比17.8%増の34億21百万円となりました。
次期は、営業利益の減少から、当期比13.2%減の29億70百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益に固定資産売却益を計上したことから、前期比26.1%増の26億59百万円となりました。
次期は、特別損益等の特殊要因を織り込まないため、当期比23.3%減の20億40百万円を見込んでおります。

◆ トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2022年10月期（2021年11月1日から2022年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **玉井 章友**



Q 社長就任の抱負をお聞かせください。

A ゼネコンの技術研究所などを経て2000年に当社に入社し、主に化学品事業で営業畑を歩んできました。2011年に取締役役に就き、2018年からは常務取締役化学品本部長として中国事業の再建やタイ事業の立ち上げ、2021年からは専務取締役

機械本部長として新商材の開発などに尽力しました。

今後の経営方針としては、遠心分離機で国内トップシェアを誇る機械事業と、様々なニッチトップ商材を抱える化学品事業のそれぞれが築いてきた経営基盤を大切に守りつつ、後ほどご説明する新しい中期経営計画の重要施策である新規市場の開発、海外事業の拡大に注力したいと考えています。



**当期の経営成績について
お聞かせください。**



当期の機械事業は、国内民需分野が増収となったものの、国内官需分野や海外分野が一般的に低調で、全体としては伸び悩みました。一方、化学品事業も厳しい事業環境に置かれてきましたが、これまで培ってきたサプライヤーとの良好な関係性に支えられたことや、経済活動が様々な制約を受ける中、臨機応変な対応に徹したことで、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高が455億88百万円、営業利益は前期比16.0%増、経常利益は同17.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同26.1%増となりました。会計基準が変更になったため、売上高に関しては前期と単純比較できないものの、変更前の基準で比較しますと前期比16.0%増となっています。また親会社株主に帰属する当期純利益は、社員寮の売却に伴う固定資産売却益を計上したことから大幅に増加しました。

当期は第12回中期経営計画「Change For The Future ～将来のための変革～」の最終年度でした。計画策定後のコロナ禍によって初年度こそ苦戦を強いられましたが、その後は2年連続で過去最高益を更新するなど、厳しい環境下としては十分な成績を残せ

たと捉えています。特にベトナム・マレーシアおよびチェコ子会社の設立やAIデカンタ自動運転制御システム「セントニオ（CentNIO）」の開発、省エネタイプ遠心分離機の開発などに取り組み、多くの成果をあげることができました。数値目標でも、営業利益26億円は達成、売上高490億円についても、当期からの新会計基準では到達しておりませんが、計画策定時の旧基準で計算すると十分にクリアしている点をご理解いただければと存じます。

(ご参考) 旧会計基準で計算しますと、当期の売上高は523億53百万円となります。



**新しい中期経営計画について
ご解説ください。**



このたび、新たな3カ年の中期経営計画「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」を策定しました。重点施策として海外事業の拡大、更なる収益性向上、SDGsや脱炭素などへの積極的な取り組み、DXの推進、資本効率の改善などに取り組み、2025年10月期に売上高500億円、経常利益40億円を達成するという数値目標を掲げています。

当計画では、グローバルに展開する事業基盤とネットワーク、多岐にわたる知見や多様性を強み

◆ トップメッセージ

社長に聞く



として、既存の枠組みにとらわれない新たな価値創造と持続的成長とを目指し、変革と成長を続けます。新規市場の開発では、気候変動問題など社会的課題の解決に資する新商材や、新たな市場の開拓に積極的に取り組みます。機械事業ではバイナリー発電装置、化学品事業ではパワー半導体や再生可能エネルギー、生分解性プラスチックなどへの取り組みにより、様々なビジネスチャンスの創出につなげたいと考えています。

海外事業の拡大については、機械事業で中国市場と北米市場での販売拡大を図るほか、遠心分離

機の世界市場を詳しく調査し、有望と思われる地域への進出を積極的に検討します。化学品事業では、既存のタイ拠点を中心に、新たに設立したチェコを軸とした周辺地域への展開に加え、サプライヤーの発掘に注力し、一層の事業拡大を推し進めます。収益性の向上については、機械事業では生産改革プロジェクトの成果となる新型機の投入を目指します。化学品事業では、開発部が中心となって新規の市場、顧客の開拓に注力します。



次期の事業計画と業績見通しについてお聞かせください。



「For Sustainable Future」の初年度となる次期は、コロナ禍の影響などを考慮しつつ、当社グループの強みを最大限に活かした営業活動を展開するとともに、一層の改革推進と、ピンチをチャンスに変える対応力や行動力によって様々な課題の解決に取り組み、計画に掲げた諸施策を着実に遂行してまいります。

連結業績については、売上高が当期比3.9%増、営業利益が同10.9%減、経常利益が同13.2%減、親会社株主に帰属する当期純利益が同23.3%減と予想しています。減益予想となっているのは、将来に向けた積極投資を拡充するためであり、両事業ともに健全な成長を維持する見通しです。



株主の皆様へのメッセージを
お願いします。



当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしております。財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績や中期的なグループ事業戦略などを総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、前期末から3円増配となる1株当たり28円とさせていただきます。中間配当金25円と合わせ、年間配当金は1株当たり53円となります。次期については、1株当たり

年間配当金を56円（中間配当金28円、期末配当金28円）とさせていただきます予定です。

今後、私が社長として当社グループの経営を舵取りさせていただくこととなりました。当社は風通しが良く、従業員の当事者意識が高い会社です。今まで以上に「稼ぐ」意識改革を浸透させることで当社の企業価値を更に高めるとともに、株主の皆様にもしっかりと利益を還元できるような努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

新任取締役のご紹介

2023年1月27日付で就任いたしました新しい取締役をご紹介します。



氏名 きつた かずゆき
橘田 一幸

役職名 取締役執行役員
(経理部および経営企画室担当
兼経理部長)

生年月日 1964年1月5日

今後の抱負 全てのステークホルダーの皆様への期待に応えられるよう、経理・経営企画の立場から当社の永続的な企業価値向上に貢献すべく業務に励んでまいります。



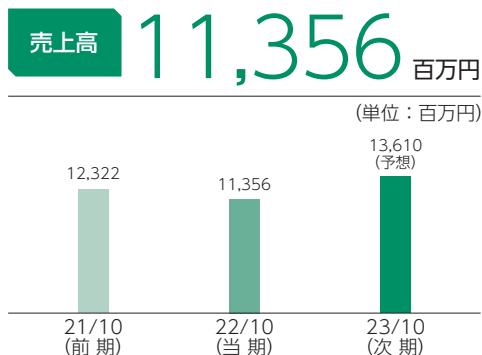
氏名 すぎはら れい
杉原 麗

役職名 監査等委員である取締役
(社外取締役)

生年月日 1958年10月25日

今後の抱負 巴工業はSDGsに通じる経営理念を持つ会社です。株主様や社会の目線で、法律家の知見をいかし業務執行の監督をし、ガバナンス変革を後押しして会社の持続的成長に貢献してまいりたいと存じます。

機械事業 Machinery & Equipment Div.

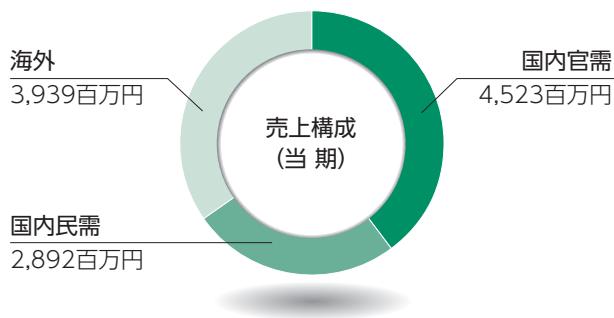


当期および次期の売上高は新収益認識基準を適用しております。

業績

2 022年10月期の売上高は、国内民需が好調だったものの、国内官需および海外の販売伸び悩みを背景として11,356百万円となりました。売上の構成では、国内民需において半導体向け装置・工事や化学工業向け部品・修理が好調でしたが、国内官需においては

前期に大型案件があったため、その反動減により装置・工事および部品・修理において伸び悩みました。海外においても大型案件がなく同様の状況であったことから、機械、部品・修理で伸び悩みました。営業利益については、前期比1.9%増の903百万円となりました。



パイナリー発電装置

次期の展望

2 023年10月期の売上高は、当期比19.8%増の13,610百万円、営業利益は将来に向けた積極投資を拡充することから同2.6%減の880百万円を見込んでいます。

国内官需では機械および装置・工事において引き続き元請工事や補修工事の受注増に注力しており、全体では増収の見込みです。国内民需は、化学工業、食品工業向けなどで新機種を含め順調に受注を重ねており、全体では増収を計画しております。海外は中国・化学工業向け案件の受注を計画しており、全体では増収の見込みです。また、海外グループ会社においては、北南米でTomoe Engineering USA, Inc.を軸に、医薬・食品、化学工業向け分野を中心とした遠心分離機の受注を、中国では巴栄機械設備(太倉)有限公司を軸に、中国国内の化学工業を始めとする各種需要に対応可能な体制を、一層強化してまいります。

次期業績予想

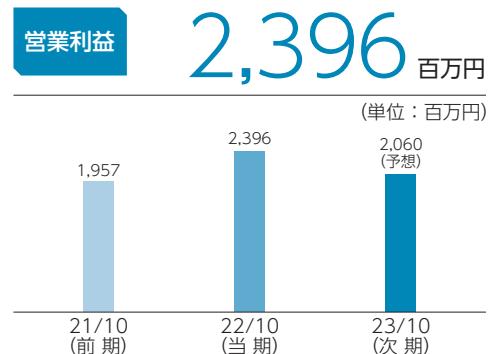
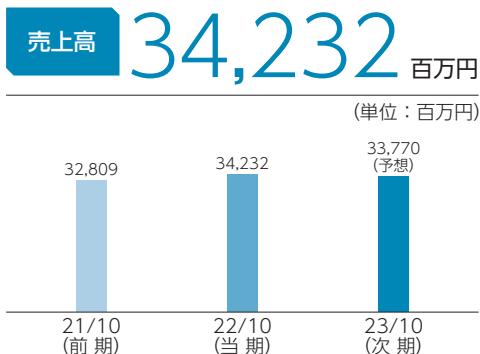
売上高 ▶ 13,610百万円 (当期比 19.8%増↑)

営業利益 ▶ 880百万円 (当期比 2.6%減↓)

中期展望

2 023年10月期は、第13回中期経営計画の初年度となります。「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」のスローガンの下、新たな価値創造と持続的成長を目指し、SDGsを始めとする課題に積極的に取り組んでまいります。海外ビジネスは、中国市場では巴栄機械設備(太倉)有限公司を営業・生産の拠点としてさらなる拡販を進め、北米市場ではTomoe Engineering USA, Inc.を軸として営業体制強化を引き続き推進するほか、遠心分離機の世界市場を詳しく調査し、有望と思われる地域への進出を積極的に検討してまいります。国内販売においては、官需向けとして低動力型高効率遠心分離機の拡販や、既に日本下水道事業団殿の新技术Ⅰ類登録済である高機能回転加圧脱水機の拡販、民需向けとしてディスク型遠心分離機の更なる拡販や用途開発、加えてバイナリー発電装置を中心とした再生可能エネルギー関連製商品の販売にも注力してまいります。生産体制の改革については、引き続き生産性の向上と合理化によるコストダウンを推進いたします。これらの施策により、営業部門と生産部門が一体となって一層の業績拡大を目指す所存です。

化学品事業 Chemical Products Div.



当期および次期の売上高は新収益認識基準を適用しております。

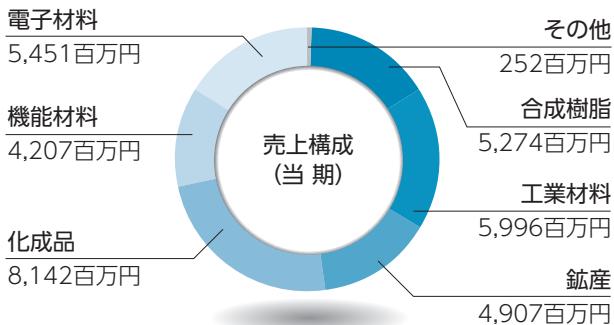
業績

2022年10月期は、コロナ禍や急激な円安、ウクライナ情勢による物価高騰など不安定な経済状況下でしたが前期比増益となりました。工業材料関連および鉱産関連の建材・耐火物用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、電子材料・機能材料関連の半導体製造用途向け材料等を中心

に全分野の販売が伸長しました。売上高は34,232百万円、営業利益は前期比22.5%増の2,396百万円となりました。

商品グループ別に見ますと、電子材料関連はテレワーク需要により半導体向け商材が好調で、工業材料関連は高層ビル建築や住宅向け材料の販売が伸長し、鉱産関連は建材用途向けを主とした材料の販売が伸長しました。化成品関連でインキ・塗料業界向けが堅調で、機能材料関連も半導体向け商材が好調に推移し、合成樹脂関連も自動車業界向けエンプラ樹脂に加え、環境に配慮した樹脂などの販売が伸長しました。

海外では、星際塑料(深圳)有限公司の樹脂コンパウンドが中国政府のゼロコロナ対策による都市封鎖の影響を受けたものの、巴工業(香港)有限公司の好調に加え、TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.においてもタイ国内における自動車業界の堅調と環境対応型商材の販売拡大が寄与し、好調でした。



次期の展望

化 学品事業の2023年10月期の連結売上高は当期比1.4%減の33,770百万円を見込んでいます。営業利益については営業開発関係の販管費増および当期好調に推移していた自動車、住宅関連向け材料や特にシリコン半導体関連の材料の販売が厳しくなると見込むことから、当期比14.1%減の2,060百万円となる見通しです。新型コロナウイルスの感染状況、円安、ウクライナ情勢や輸入原料価格の高騰など不安定要素はあるものの、好調なパワー半導体関連商材の拡販、新規市場および新規商材の開発、海外売上への拡大に注力していきます。具体的には、省エネルギー向けパワー半導体用装置および商材、EV分野向け商材の開発を加速させるとともに、バイオ、再生プラスチック等の、環境やCO₂削減に配慮した商品の提案を行い、新しいマーケットを切り開いていきます。

海外におきましては、中国では星際塑料(深圳)有限公司における樹脂コンパウンドで高付加価値のエンプラスチックの需要を取り込む他、当期に設立した巴惠貿易(深圳)有限公司上海分公司で華東地域の営業を強化し、販路拡大を図ってまいります。東南アジアではTOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.を当社のハブセンターとして、TOMOE Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.とTOMOE TRADING VIETNAM CO.,LTD.間での協業をより一層緊密にするとともに、新規市場、新規商材の開発に注力してまいります。また、当期に東欧チェコに設立したTOMOE Advanced Materials s.r.o.では、拡大するパワー半導体市場にフォーカスし

た商社活動を行い、海外事業全体の底上げを図りながら化学品事業の業績拡大に努めてまいります。

中期展望

2 022年11月からスタートした第13回中期経営計画「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」では、海外事業の拡大と、SDGsや脱炭素を始めとする世界共通の課題解決に取り組んでいます。海外事業の拡大推進としてタイを軸とする東南アジアのビジネス拡大、チェコを拠点とする欧州各国への展開や新たなサプライヤー発掘に注力し、一層の事業拡大を推し進めます。SDGsや脱炭素への取り組みとしては、パワー半導体分野や再生可能エネルギー分野に関する商材、生分解性プラスチックの提供を積極的に展開します。また高収益商材の更なる拡大と、開発部を中心とする新規市場・顧客開拓に注力すること等により業績の拡大を図ります。

既存商材の着実な販売と新たな商材の開発を基本としつつ、海外事業の拡大推進、SDGsや脱炭素といった環境対応商材の販売により、化学品事業の業績拡大を進めてまいります。

次期業績予想

売上高 ▶ 33,770百万円 (当期比1.4%減↓)

営業利益 ▶ 2,060百万円 (当期比14.1%減↓)

◆ 連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 前期末 (21/10) | 当期末 (22/10) | 増減額 |
|------------------|----------------|----------------|-------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 33,404 | 35,980 | 2,575 |
| 固定資産 | 9,849 | 9,762 | △87 |
| 有形固定資産 | 5,909 | 5,824 | △85 |
| 無形固定資産 | 81 | 86 | 5 |
| 投資その他の資産 | 3,858 | 3,851 | △7 |
| 資産合計 | 43,254 | 45,742 | 2,488 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 10,670 | 10,675 | 4 |
| 固定負債 | 741 | 679 | △62 |
| 負債合計 | 11,412 | 11,354 | △58 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 30,902 | 33,062 | 2,160 |
| 資本金 | 1,061 | 1,061 | — |
| 資本剰余金 | 1,483 | 1,483 | — |
| 利益剰余金 | 28,721 | 30,882 | 2,160 |
| 自己株式 | △364 | △364 | △0 |
| その他の包括利益累計額 | 939 | 1,325 | 385 |
| その他有価証券 評価差額金 | 450 | 362 | △88 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 11 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 213 | 801 | 587 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 266 | 149 | △117 |
| 純資産合計 | 31,841 | 34,387 | 2,546 |
| 負債及び純資産合計 | 43,254 | 45,742 | 2,488 |

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 (20/11~21/10) | 当期 (21/11~22/10) | 増減額 |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----|
| 売上高 | 45,132 | 45,588 | — |
| 売上原価 | 35,017 | 34,495 | — |
| 売上総利益 | 10,115 | 11,093 | 978 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,271 | 7,794 | 522 |
| 営業利益 | 2,843 | 3,299 | 456 |
| 営業外収益 | 84 | 139 | 54 |
| 営業外費用 | 22 | 16 | △5 |
| 経常利益 | 2,905 | 3,421 | 516 |
| 特別利益 | 86 | 467 | 380 |
| 特別損失 | — | 4 | 4 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,992 | 3,885 | 892 |
| 法人税等 | 883 | 1,225 | 341 |
| 当期純利益 | 2,108 | 2,659 | 551 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 2,108 | 2,659 | 551 |

※新収益認識基準の適用により、売上高、売上原価の増減は記載しておりません。

▶ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 (20/11~21/10) | 当期 (21/11~22/10) | 増減額 |
|------------------|---------------------|---------------------|------|
| 当期純利益 | 2,108 | 2,659 | 551 |
| その他の包括利益 | 558 | 385 | △172 |
| その他有価証券 評価差額金 | 143 | △88 | △231 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9 | 3 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | 587 | 466 |
| 退職給付に係る調整額 | 284 | △117 | △401 |
| 包括利益 | 2,666 | 3,045 | 378 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,666 | 3,045 | 378 |

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 (20/11~21/10) | 当期 (21/11~22/10) | 増減額 |
|------------------|---------------------|---------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,142 | △1,739 | △3,882 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △977 | 60 | 1,037 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △494 | △498 | △4 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 78 | 303 | 224 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 749 | △1,874 | △2,624 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,857 | 12,607 | 749 |
| 現金及び現金同等物の当期末残高 | 12,607 | 10,732 | △1,874 |

ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源の一つとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご利用ください。



URL <https://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

▶ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 当期 (21/11~22/10) | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 2021年10月31日現在 | 1,061 | 1,483 | 28,721 | △364 | 30,902 | 450 | 7 | 213 | 266 | 939 | 31,841 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △498 | | △498 | | | | | | △498 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,659 | | 2,659 | | | | | | 2,659 | |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | | △0 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | △88 | 3 | 587 | △117 | 385 | 385 | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,160 | △0 | 2,160 | △88 | 3 | 587 | △117 | 385 | 2,546 | |
| 2022年10月31日現在 | 1,061 | 1,483 | 30,882 | △364 | 33,062 | 362 | 11 | 801 | 149 | 1,325 | 34,387 | |

◆ サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの

「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主・顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



事業を通じて解決する社会的課題

● 両事業の一例として

| | | | SDGs | 取り組み |
|-----|------|---------------------|---|--|
| 機械 | 環境保全 | 安全な水を供給 省エネルギー対応 | 6 安全な水と衛生 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの持続可能な発展 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動への対応 | 下水処理分野への営業強化 省エネルギー型機械の開発 |
| | 技術革新 | AI技術の活用による省人化等 | 7 再生可能エネルギー 8 持続可能な産業とインフラ 9 産業とインフラの持続可能な発展 | AIによる自動運転制御技術の導入 |
| 化学品 | 環境保全 | プラスチック問題 | 9 産業とインフラの持続可能な発展 14 海洋汚染と資源の持続可能な利用 15 陸域生態系の持続可能な利用 | 環境にやさしい生分解性プラスチックの販売 リサイクルプラスチックの販売 |

企業活動を通じて解決する社会的課題

| | | SDGs | 取り組み |
|-------------------|--------------------------|----------------|---------------------------------------|
| サガミ工場 ※生産工場 | 100%再生可能エネルギーによる電力供給 | 7 再生可能エネルギー | 100%再生可能エネルギー由来の電力による機械組立およびメンテナンスを提供 |
| 湘南工場 ※修理工場 | | | |
| 人材育成 | グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現 | 4 質の高い教育をみんなに | ・ 海外語学研修制度の導入 |
| 女性活躍推進 ダイバーシティ | 多様な働き方の実現 | 5 ジェンダー平等をすすめる | ・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進 |
| 人権・労働環境 | 多様な働き方・制度の導入 | 8 持続可能な産業とインフラ | ・ コロナ禍における在宅勤務制度の導入、時差出勤制度の導入 |



| | SDGs | 取り組み |
|----------|------------------|-----------------------------------|
| パートナーシップ | 17 パートナーシップをすすめる | ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会的課題の解決に貢献 |

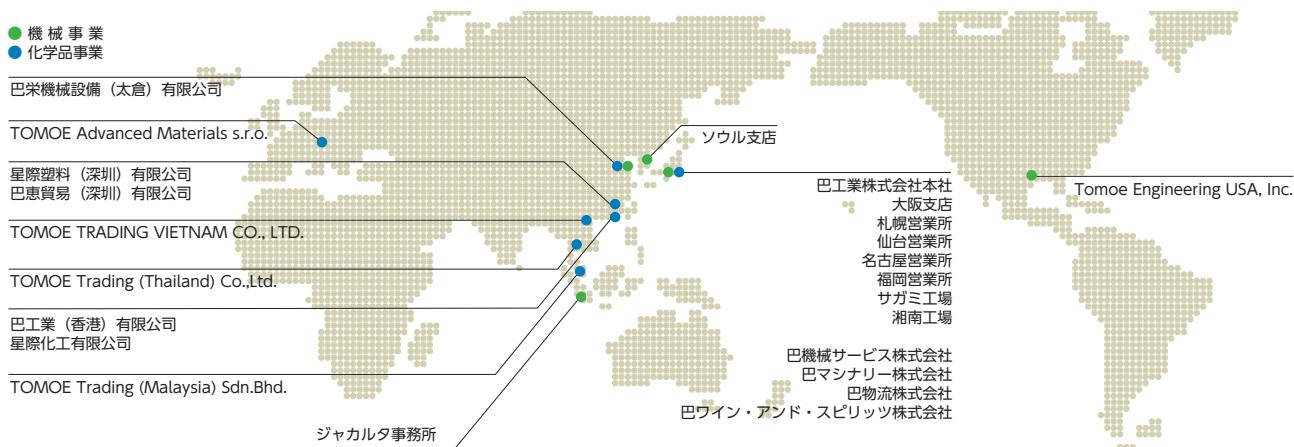
会社概要

| | |
|--------|---|
| 商号 | 巴工業株式会社 |
| 本社所在地 | 東京都品川区北品川五丁目5番15号 |
| 設立 | 1941年5月29日 |
| 資本金 | 10億6,121万円 |
| 従業員数 | 753名(連結)、444名(単体) |
| 主な事業内容 | <p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p> |
| ホームページ | https://www.tomo-e.co.jp |

役員一覧 2023年1月27日現在

| | |
|------------|---|
| 代表取締役社長 | 玉井 章友 |
| 取締役 常務執行役員 | 篠田 彰鎮 東 徹行 |
| 取締役 執行役員 | 藤井 修 橘田 一幸 |
| 取締役 監査等委員 | 矢倉 敏明 八尋 研治 (社外取締役) 蓮沼 辰夫 (社外取締役) 杉原 麗 (社外取締役) |
| 執行役員 | 伊藤 勝彦 佐田 淳 藤井 栄 杉浦 路明 今野 晋弥 |

グループネットワーク



株式情報

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 24,550,000株 |
| 発行済株式の総数 | 10,533,200株 |
| 株主数 | 14,249名 |

大株主

| 株主名 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------|-------------------------------------|
| 光通信(株) | 747 | 7.48 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 696 | 6.97 |
| (株)UH Partners 2 | 575 | 5.76 |
| 巴工業取引先持株会 | 551 | 5.53 |
| 野田真利子 | 397 | 3.97 |
| (株)みずほ銀行 | 392 | 3.93 |
| 山口温子 | 314 | 3.14 |
| 巴工業従業員持株会 | 288 | 2.89 |
| (有)巴企画 | 245 | 2.46 |
| (株)エスアイエル | 222 | 2.23 |

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

株主メモ

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 毎年10月31日 |
| 証券コード | 6309 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年10月31日 |
| | 期末配当 毎年10月31日 |
| | 中間配当 毎年 4月30日 |
| 電子公告 | |
| 公告方法 | ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 電子公告掲載アドレス | https://www.tomo-e.co.jp |
| 株主名簿管理人 | 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 事務取扱場所 | 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| お問い合わせ先 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) |



〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <https://www.tomo-e.co.jp>

株式分布状況

| | | |
|------------|------------|--------|
| ● 個人・その他 | 5,763,659株 | 54.72% |
| ● 証券会社 | 107,196株 | 1.02% |
| ● 金融機関 | 1,628,450株 | 15.46% |
| ● その他の国内法人 | 2,249,933株 | 21.36% |
| ● 外国法人等 | 229,022株 | 2.18% |
| ● 自己株式 | 554,940株 | 5.26% |



| | | |
|-----------|---------|--------|
| ● 1単元以上 | 13,103名 | 91.96% |
| ● 5単元以上 | 254名 | 1.78% |
| ● 10単元以上 | 391名 | 2.74% |
| ● 50単元以上 | 88名 | 0.62% |
| ● 100単元以上 | 77名 | 0.54% |
| ● 1単元未満 | 336名 | 2.36% |

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様

優待内容

ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬に送付



本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

